

平成 28年 月 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 「信頼・安心の絆38年」とかち2x4エコ住宅

グループの名称 十勝2x4協会

直近採択グループ番号 01-0018-0001

(グループ代表者)

代表者名	赤坂 正	代表者印
代表者所属先	株式会社赤坂建設	
代表者構成員番号	V-2、VI-2	
代表者所在地	北海道中川郡池田町旭町2丁目5番地の4	
代表者電話番号	0155722290	

(グループ事務局)

事務局事業者名	ウッズ建築設計事務所	
事務局構成員番号	V-1	
事務局担当者名	山口 正	印
事務局郵便番号	080-0841	
事務局所在地	北海道帯広市緑ヶ丘1条通5丁目8番1	
事務局電話番号	0155233120	
事務局FAX	0155251021	
事務局担当者E-mail	woodsnet@gray.plala.or.jp	

1. 地域型住宅の名称(必須)	「信頼・安心の絆38年」とかち2x4エコ住宅					
2. グループの名称(必須)	十勝2x4協会					
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0018-0001 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●					
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	北海道					
5. 結成年(必須)	1979年 ※西暦。半角で入力してください。					
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		44	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		44	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸
		申請が未確定(上限100万円)		15	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		15	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		3	戸
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		4	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		4	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸
		申請が未確定(上限100万円)		1	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		1	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		2	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		2	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸
		申請が未確定(上限100万円)		1	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		1	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		2	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		2	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸
		申請が未確定(上限100万円)			戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)			戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸	
	申請が未確定(上限165万円)			戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸	
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	申請が確実			棟		
	申請が未確定			棟		
				m ²		
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	各社に1戸を配分し2戸目からは着工可能なもの契約を行ったものの順で優先し、事務局にメールにて契約書を送付した日時の先のものから確定する、未経験工務店は未経験工務店枠として配分された戸数を消化し2戸目の契約があった場合は優先して配分する。					
	長寿命型(長期優良住宅)					
	採択戸数	40 戸	交付申請戸数	38 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	40 戸
高度省エネ型(認定低炭素住宅)						
採択戸数	1 戸	交付申請戸数	1 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1 戸	
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)						
採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸	
優良建築物型						
採択棟数	棟	交付申請棟数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	戸	
採択床面積	m ²	交付申請床面積	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 海外林及び国有林・道有林は供給事業者名を特定できないため構成員に含まない、

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						3
1	I - 1	中田木材工業株式会社		080-1408	北海道河東郡上士幌町東3線239番地	0156422191
1	I - 2	株式会社コマバ		080-0566	北海道河東群音更町駒場南2条通2番地	0155442007
1	I - 3	丸十木材株式会社		089-1182	北海道帯広市川西町西3線73-2	0155592101
	I - 4					
	I - 5					
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 海外林及び国有林・道有林は供給事業者名を特定できないため構成員に含まない、

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						3
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						3
1	II - 1	中田木材工業株式会社		080-1408	北海道河東郡上士幌町東3線239番地	0156422191
1	II - 2	株式会社コマバ		080-0566	北海道河東郡音更町駒場南2条通2番地	0155442007
1	II - 3	丸十木材株式会社		089-1182	北海道帯広市川西町西3線73-2	0155592101
	II - 4					
	II - 5					
	II - 6					
	II - 7					
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						3
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						3
1	Ⅲ - 1	中田木材工業株式会社		080-1408	北海道河東郡上士幌町東3線239番地	0156422191
1	Ⅲ - 2	株式会社コマバ		080-0566	北海道河東郡音更町駒場南2条通2番地	0155442007
1	Ⅲ - 3	丸十木材株式会社		089-1182	北海道帯広市川西町西3線73-2	0155592101
	Ⅲ - 4					
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						3
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
1	IV - 1	丸十木材株式会社		089-1182	北海道帯広市川西町西3線73-2	0155592101
	IV - 2					
	IV - 3					
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						1
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							10	○	○
1	V - 1	ウッズ建築設計事務所		080-0841	北海道帯広市緑ヶ丘1条通5丁目8番1	0155233120	○		
1	V - 2	株式会社赤坂建設		083-0001	北海道中川郡池田町旭町2丁目5番地の4	0155722290	○		
1	V - 3	株式会社伊普建設		080-0020	北海道帯広市西10条南12丁目3番地	0155253906	○		
1	V - 4	株式会社cube予せ		080-2474	北海道帯広市西24条南3丁目67番地4	0155610900	○		
1	V - 5	カンノホーム株式会社建築設計室		080-0801	北海道帯広市東1条南6丁目14	0155251819	○		
1	V - 6	株式会社塚林建設		089-3334	北海道中川郡本別町北8丁目1番地2	0156222425	○		
1	V - 7	株式会社ヒューノンホーム		080-2471	北海道帯広市西21条南3丁目34番地14	0155350684	○		
1	V - 8	株式会社外田組		089-3733	北海道足寄郡足寄町西町8丁目1番地の12	0156252045	○		
1	V - 9	株式会社アイ建築工房		080-2459	北海道帯広市西19条北1丁目5番地15号	0155671116	○		
1	V - 10	株式会社Cryptn		080-0020	北海道帯広市西10条南12丁目2番地7	0155678007	○		
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計							10	
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								20	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績		長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅			
						H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均				H27年実績	直近3年平均
VI. 施工-2														○	○	○		
1	VI - 1	10240	株式会社赤坂建設	4 戸	6 戸	1 戸	3 戸	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
1	VI - 2	10236	株式会社岡本建設	16 戸	17 戸	6 戸	18 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
1	VI - 3	10217	株式会社伊善建設	17 戸	17 戸	9 戸	27 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
1	VI - 4	10213	TRAD 株式会社	9 戸	10 戸	2 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
1	VI - 5	10214	有限会社仁科建設	4 戸	5 戸	2 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
1	VI - 6	10215	有限会社広岡建設	8 戸	7 戸	7 戸	15 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
1	VI - 7	10227	有限会社ウッドライフ	8 戸	7 戸	6 戸	14 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
1	VI - 8	10245	有限会社外城建設	4 戸	4 戸	2 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
1	VI - 9	10242	株式会社塚林建設	4 戸	5 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
1	VI - 10	10216	カンノホーム株式会社	0 戸	2 戸	0 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
1	VI - 11	10228	株式会社神谷建設	3 戸	3 戸	1 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
1	VI - 12	10241	株式会社鹿島組	3 戸	3 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
1	VI - 13	10230	株式会社ヒューノンホーム	7 戸	3 戸	3 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
1	VI - 14	10243	株式会社外田組	3 戸	2 戸	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
1	VI - 15	10234	久保工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
1	VI - 16	10238	株式会社cube チセ	7 戸	7 戸	2 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
1	VI - 17	10239	株式会社アイ建築工房	83 戸	70 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
1	VI - 18	23001	株式会社巧建築工房	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
1	VI - 19	0	株式会社Cryptn	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
1	VI - 20	0	株式会社プラスワイド	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
						3
1	VII - 1	株式会社コニシ		080-2469	北海道帯広市西19条南1丁目4番地	0155351215
1	VII - 2	長谷建 株式会社		089-0554	北海道中川郡幕別町札内みずほ町160-72	0155564477
1	VII - 3	三ッ輪建材株式会社		080-0804	北海道帯広市東4条南3丁目7番地の14	0155244311
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						3
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 「信頼・安心の絆38年」とかち2x4エコ住宅	(地域型住宅供給対象地域) 北海道
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 十勝2x4協会	(結成年) 1979年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	01-0018-0001	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	外皮平均熱貫流率(UA値)を0.46W/(㎡k)以下とする、相当隙間面積(C値)を0.5cm ² /㎡以下とする。耐震等級は許容応力度計算による耐震等級2以上とする、耐積雪等級は等級1以上とし許容応力度計算により部材の断面を決定する。基礎は地盤調査を実施し調査データを元に許容応力度計算によって基礎の安全を確かめる。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	十勝地方は全域が多雪地域に指定されており、垂直積雪量は80~150cmの範囲である。また我が国無数の寒冷地でもあり全地域が地域1に指定されている、更に将来大型地震が予測されている地域でもある。これらの地域に適している工法として、気密性に優れた断熱施工性が良く寒冷地に適している、また水平力に強く過去の地震でも実証されている通り耐震性に優れている枠組壁工法をルールとした。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	多雪地域で寒冷という気候を考慮して落雪による隣家とのトラブルを防止する対策として、無勾配による無落雪屋根か勾配屋根の場合は軒先から隣地境界線まで1階においては1m、2階においては2m以上の離れを確保できない場合は落雪防止形状の金属屋根又は落雪防止金具による無落雪屋根とする。寒冷地対策として外壁は206以上のたて枠とし壁厚を確保し充填断熱材厚を140mm以上とする、開口部は枠を樹脂又は木製としガラスはLowE複層ガラスの性能以上とする、玄関建具はドアタイプを基本とし断熱仕様の金属製建具又は断熱仕様の木製建具とし熱貫流率は2.33以下のものとする。	◎
④ ①~③の背景	十勝地方は前述した気候と移住してからの歴史が新しく、また大陸的な気質が伴って和風より洋風が支持される地域である、従って早くから枠組壁工法が普及し地域工務店の生産効率の向上及び性能向上により競争力の向上が図られた。現在この地域の地域工務店のシェアは80%近く枠組壁工法の普及率は60%を超えている、この地域で工務店として持続していくには不可欠な工法の一つとなっている、また枠組壁工法は工法そのものが気密性が良く断熱の施工性に優れているため今後ますます要求が強くなる省エネ・低炭素を推進していくグループの工法として進めていく。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	2020年の新省エネ基準の義務化に向けて、会員会社全社の社員・職人の国交省指定の省エネセミナーの修了書取得と独自の省エネ教育を実施し理解度を高める、一次エネルギー消費計算の実施で不可欠になる高効率設備の導入に向けてこの地域に最適な設備の検討と一次エネルギー消費量が基準値に適合する住宅の建設促進を目指す。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 構造用製材は204・206・208・210・212と土台の6種類としている。壁の高さは2450mmを基本とし縦枠に2336の規格品を使用する、これにより合板・石膏ボードのサイズも3x6・3x8・4x8で統一されている。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 面材は針葉樹合板・構造用パネル・石膏ボードの3種類とし、内装は張り物・塗装を基本としている。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 設計は455・910モジュールとし、壁高も2450を基本とし、施工においても支援機構の仕様書を原則としており、施工手順も統一している。	◎
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 資材等の調達は共同仕入れは行わないが、毎月の会議で価格のオープン化を行っており、共同仕入れと同等のメリットを享受している。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 協会の企画部会が技術向上の一環として生産性向上の企画をする。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工の信頼性を確保するために支援機構の仕様書を施工基準としている。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 会員は枠組については協会の技術部会のフレーミング検定、気密断熱は気密部会の検査・測定を義務づけている。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 見積は資材・施工の標準化により、共通部分が多いが、労務費・経費の面で共通認識が必要かと思われるので対策を検討する。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的な取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 会員はグループの一員として性能が担保された住宅をユーザーに提供する義務、他会員と共にあるという連帯責任を自覚するよう全体会議でその意義について議論し互いに認識する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	会員会社が基準に沿った設計・施工がなされているか、また現場の職人レベルで正確に実施されているかを維持するために現場をオープンにし他社がいつでも見られるようにしている、また職人による他社の現場見学も実施している。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 「信頼・安心の絆38年」とかち2x4エコ住宅	(地域型住宅供給対象地域) 北海道
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 十勝2x4協会	(結成年) 1979年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0018-0001	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 履歴保管のルールに基づいた情報を施工者・建主で30年間保管。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: きた住まいるサポートシステムにて10年間の履歴情報保管。	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 実績報告時に事務局に保管証明書を提出。	◎
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 提出した維持管理計画書に基づき実施する。	◎
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 提出した維持管理計画書に基づき実施する。	◎
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 協会の担当部会が施工会社に確認する。	○
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理に関するセミナーを実施する。	◎
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 履歴情報の意義と活用も含め実施を検討する。	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 市民を対象とした住まい方についてセミナーを検討する。	○
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ②③の実施に備え維持管理委員会を設置した。	◎
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 他のグループと意見交換し他に手法があれば検討したい。	○
	b	
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構成員の協力を基にグループ内で対処することを確認している。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 瑕疵についての認識、保証制度等関係団体を招いて勉強会を行う。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	◎
当グループはグループの施行水準を実績のあるベテラン会員の水準に保ち瑕疵を防止してきた、実証する手段として枠組壁工法技能士を配下に置くことを規約に定め軸組検定・気密検定を義務づけており、さらにグループの趣旨にそぐわない会社には是正勧告をし、従わないものには退会勧告するルールがあり現実にグループ創設以来数件の強制退会があった、入会時・入会後にハードルを設けグループの信頼度を維持してきた経緯があり、今後も瑕疵のない住宅を目指す。		
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 当グループには未経験が4社存在する、個別に指導する方針である。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 支援機構の枠組壁工法住宅工事仕様書に基づく施工、相当隙間面積0.5cm ² /m ² 以下としている	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 技術部会による軸組検定、気密部会による気密測定による相当隙間面積の算出。	◎
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 需給のバランス維持を目的とした意見交換、供給維持の確保を目的とした職人・資材の融通。	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 技術、性能に係わる各種勉強会、現場での実地勉強会。	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 工務店の合理化促進を図るべく各業種との意見交換会。	◎
	b	
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 32 今年度の参加目標人数 13	◎
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 5 今年度の参加目標人数 8	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 毎月の会議等で説明している、特に職人の受講に今後力を入れる。	◎
	c	
	① 新たな技術等の導入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	② 新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	特になし

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 「信頼・安心の絆38年」とかち2x4エコ住宅	(地域型住宅供給対象地域) 北海道
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 十勝2x4協会	(結成年) 1979年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0018-0001	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	<p>① 地域材利用に関する共通ルール (必須)</p> <p>主要構造部材(たて枠、上下枠、床根太、端根太、頭つなぎ、土台)にPEFC認証制度の合法木材・北海道における新たな合法木材証明制度の合法木材を過半以上に使用する。 地材等として下地材、羽柄材、1階床の大引き、置き屋根とした場合のタルギ等主要構造部材以外の部材に北海道産の北海道における新たな合法木材を延べ面積100㎡以下には1.4㎡、100㎡以上には2.0㎡使用する。 PEFC認証制度(海外)による合法木材証明、北海道における新たな合法木材証明制度による合法木材の証明書・納品書・合法木材供給事業者認定書を添付する。</p> <p>② 地域材利用の1棟当たりの割合 (必須)</p> <p><input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上</p> <p>③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)</p> <p>主要構造材 土台: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している</p> <p>④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明</p> <p>◎海外林及び国有林・道有林は供給事業者名を特定できないため構成員に含まない、</p>	◎
b	<p>①-1 地域材在庫把握の仕組</p> <p><input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 適時製材供給構成員から在庫について報告する。</p> <p>①-2 地域材価格の共有の仕組</p> <p><input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 協会会議で価格の公開を行い価格の共有化をしている。</p> <p>② グループ全体における地域材の需給予測</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p>	◎
c	<p>①-1 畳の活用</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 25 枚</p> <p>①-2 和瓦の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 坪</p> <p>①-3 襖の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚</p> <p>①-4 障子の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚</p> <p>②-1 その他地域の伝統的な素材の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p>②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p>	◎
d	<p>① 地域の伝統的なデザインを継承する取組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p>② 地域の住まい方の継承につながる取組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p>③ 地域の街並み形成へ寄与する取組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p>④ 和の住まいの要素を取入れた取組</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 現代的なデザインの中でもマッチする和の要素を取り入れる提案をしている。</p>	○
その他	<p>※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。</p> <p>当地域は歴史が浅く、また防寒上から和の意識が薄い地域である、その中でも洋風にマッチした和の要素を取り入れるよう会員会社に推奨しています。</p>	○
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組		
平成28年熊本地震の復興に資する取組	4月28日 十勝2x4協会より地元新聞社に10万円預託しました。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> 「信頼・安心の絆38年」とかち2x4エコ住宅	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 北海道
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 十勝2x4協会	<small>(結成年)</small> 1979年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0018-0001	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
<p>◎認定低炭素住宅 外皮性能は外壁の充填断熱材の厚さを140mmの性能以上とする、天井及び屋根断熱材は吹込断熱材300mm以上とする、開口部窓は枠材を木製又は樹脂製としガラスはLowE複層ガラスで空気層12mm以上又はLowE三層ガラスで空気層9mm×2以上とする、玄関建具はドア形式とし熱貫流を2.33以下としUA値を0.38以下とする。一次エネルギーの算定は暖房・給湯設備に以下の高効率設備機器を採用する、熱源が電気の場合はヒートポンプ式方式、ガスの場合は潜熱回収型、灯油の場合はFF式又は潜熱回収型とする。耐震等級は1以上、隙間相当面積は0.5以下とする。</p> <p>◎性能向上計画認定住宅 上記認定低炭素住宅の性能と同基準とする。</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 「信頼・安心の絆38年」とかち2x4エコ住宅	(地域型住宅供給対象地域) 北海道	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 十勝2x4協会	(結成年) 1979年	
3. グループ代表者名(必須)	赤坂 正	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社赤坂建設	V-2, VI-2	
6. グループ事務局事業者名(必須)	ウッズ建築設計事務所	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	080-0841	V-1	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	0155233120	北海道帯広市緑ヶ丘1条通5丁目8番1	
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0155233120	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	woodsnet@gray.plala.or.jp	0155251021	
13. グループ事務局担当者名(必須)	山口 正		
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1__ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2__ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	・記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について) ・様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 ・様式1の正本は押印された原本ですか。 ・事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 ・制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	・グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 ・過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。		
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認念書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	・必要事項は全て記載されていますか。 ・全構成員分が添付されていますか。 ・押印は代表者印ですか。 ・正本は原本ですか。 ・本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 ・施工事業者は本社を記載していますか。		
4) CD-R		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	・適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 ・確認念書については、必要ありません。 ・格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。